ナクソス・デジタル・サービス・リミテッド サービス利用規約

1. サービス規定

ナクソス・デジタル・サービス・リミテッド (Naxos Digital Services Ltd.、以下「当社」)は、本サービス利用規約(以下「本規約」)に定める内容に従い、ナクソス・デジタル・サービス利用申込書(以下「申込書」)に押印して申込を行い、当社が認可した利用申込者(以下「利用申込者」)に対し、申込書に記載されたサービス(以下「本サービス」)とコンテンツとを提供します。コンテンツとは、本サービスのウェブサイトにおいて利用可能なストリーミング音声データ、ストリーミング映像データ、文字情報、画像およびその他のデータをいいます。本規約に従う当社と利用申込者の間の契約を、以下「本契約」といいます。

2. 契約期間

本契約は申込書の受理をもって成立し、本規約の定めるところにより解除されるまで継続するものとします。利用申込者は、本契約の成立をもって「契約者」となります。

3. サービスの利用方法および利用者の認定

- 3.1 契約者が本サービスの全てではなく一部のみを利用していたとしても、当社は、契約者が本規約に基づいて本サービスを利用しているものとみなします。
- 3.2 契約者は、教育、研究、およびその他の非商用利用に限定して適用される公正使用条項(Fair Use Provisions)に従って本サービスを利用するものとします。
- 3.3 契約者は、本サービスへの内部および外部からのアクセスを、特定の「認定利用者」のみに認めるものとします。認定利用者は教員、職員、学生、卒業生、および契約者が特別に認めるその他の利用者をいいます。
- 3.4 本規約によって契約者に付与される権利は、本サービスに含まれる録音および映像に限定されます。公衆上演等の権利は含まれず、必要に応じて契約者が自ら取得する必要があります。
また、契約者は、当社に無断で以下の行為が行われないよう、適切な管理に努めるものとします。
 - (a) 他の個人または団体に対して本サービスの利用権を譲渡、配付、委譲、貸付、貸与、販売、リース、二次許諾、およびそれに類する行為。
 - (b) 本サービスをいかなる手段、いかなる形であっても、ダウンロード、複製、CD等への記録、取り込み、再転送、再放送、再送信すること。
 - (c) 本サービスに対する認可されていないアクセスを許すこと。
 - (d) いかなる目的であっても、本サービスを改ざん、変更、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、あるいは逆アセンブルすること。
 - (e) 本サービスの所有権についての揭示およびその他の表示(著作権表示を含む)を改ざん、変更、削除、あるいは隠蔽すること。
 - (f) スпам行為、あるいはそれに類する行為に本サービスを用いること。
 - (g) 本サービスの全部あるいは一部を他のページのフレームに入れること、階層の深いページへリンクを張ること、あるいは許可されていないデータにリンクを張ること。
- 3.5 認定利用者は研究および教育のために本サービスからテキスト情報を印刷することができますが、その資料を配布することはできません。
- 3.6 認定利用者は、上記3.4に抵触しない限りで、本サービスの一部を取り込んで電子コンテンツのコレクションに加えることができます。その場合、使用されるコンテンツの出所、タイトル、作曲者あるいは著者、出版権利者の情報を明記するものとします。また、コレクションのために作成した複製データは、必要がなくなり次第、契約者または認定利用者が削除するものとします。
- 3.7 契約者は、本規約に対する違反や、認定された利用者以外による本サービスの利用が発覚した場合、すみやかに当社に届けるものとします。また、当社が違反行為に対して行う処置に関し、必要な協力を供するものとします。

4. 利用料

- 4.1 契約者は、本契約の締結に際し、所定の利用料を当社に支払うことに同意するものとします。また、1年毎に継続して利用料を支払うものとします。双方の同意がある場合、更新された契約は更新前の本契約より優先されるものとします。
- 4.2 当社は、本契約の満了より30日以上前に、契約者に対してその旨を通知するものとします。その後、翌年度の契約に対する利用料の支払いが行われない場合、第8条に基づき、当社は本契約を解除することができるものとします。
- 4.3 利用料金には、法規により定められる売上税(消費税)もしくは付加価値税は含まれないものとします。

5. サービス内容およびシステム要件

- 5.1 本契約の成立に伴い、当社は以下を提供します。
 - (a) 認定利用者に対し、申込書で規定されたIPアドレスによる認証を用いて、本サービスへのアクセスを提供します。
 - (b) 契約期間を通して、電子メールまたは電話により、適切な水準の技術サポートを提供します。
 - (c) 契約者の要求に応じて、認定利用者による利用状況の統計を提供します。ただし、個人情報保護に関する法規、および当社の機密保持範囲を逸脱しない限りとします。利用統計の形式は、国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC)およびオンライン利用統計の国際基準(Counting Online Usage of Networked Electronic Resources, COUNTER)のガイドラインに準拠するよう相応の努力を行います。
- 5.2 本サービスには、当社のウェブサイトおよびそのコンテンツ、ウェブサイトからストリーミングされるデータ、録音源、映像、文章、写真、画像、芸術家、ボタン、アイコン、ロゴ、商標、付随する検索ソフトウェア、マニュアル、利用ガイド、パスワードおよびセキュリティ文字列、ドキュメンテーションが含まれます。
- 5.3 契約者は、利用料を支払っている間は、本サービスの更新版を利用することができます。
- 5.4 契約上もしくはその他の事由により、本サービスのコンテンツの一部が利用できなくなる場合があります。当社は本サービスの内容および提供方法を、本契約第8条5項で規定される契約者への告知を経ずに、随時、一時的または恒久的に変更あるいは停止することがあります。本サービスにとって重大な数のコンテンツが削除される場合は、当社は30日以内に、同等の数と品質のコンテンツによって埋め合わせをします。30日経過後、契約者が本サービスの価値が著しく低下したと考える場合、契約者は本契約をただちに解除し、未使用期間に対する利用料の返済を受けることができます。ただし、可能であれば事前に適切な通知を行うものとします。
- 5.5 必要動作環境は本サービスのウェブサイト上で規定されています。当社がその必要動作環境を変更する場合は60日前に通知します。必要動作環境の変更により本サービスが利用できなくなる場合、契約者はただちに本契約を解除し、未使用期間に対する利用料の返済を受けることができます。
- 5.6 インターネットに接続し、音声および映像のストリーミングを受信・再生し、本サービスを利用するためのハードウェア、システムおよびソフトウェアは、契約者の責任において用意されるものとします。

6. 所有権、利益および知的所有権

- 6.1 本契約は、契約者に対して、本サービスに関するいかなる知的財産権および所有権をも与えるものではありません。また、契約者に対して、本サービスに関するいかなる権利、所有権、利益、またはその他の所有権を移転もしくは譲渡するものではありません。
- 6.2 契約者が当社に提供するあらゆるデータは、個人情報保護およびその他の関連する法規に従い、当社の事業運営のためにのみ使用されるものとします。
- 6.3 本契約における知的財産は、あらゆる著作権、特許、商標、登録デザイン、社名、商号、契約、発明、発見、改良案、コンピューター・プログラ

ム、機密のプロセス、機密情報およびノウハウにおける権利の行使によるあらゆる利益を含みます。また、制限すること無く、芸術作品、画像、写真、動画、映像、音声、音楽、文章、録音物、編成およびその翻案ないしそれを利用した製品設計に関する無制限の権利を含みます。

7. 保証、免責、および賠償責任制限

- 7.1 当社は、本サービスが本規約で意図された通りに利用されるとき、あらゆる権利者の著作権、所有権、および知的所有権を侵害しないものであり、本規約に明記された諸権利を契約者に付与する権利を有することを保証します。また、当社は、これらの権利の侵害もしくはその疑惑について契約者に対して起こされた法的措置から発生するあらゆる損害、被害、代償、責任および費用（適切な弁護士費用と専門的費用を含む）から契約者を保護し、また補償を行います。この補償は、本契約がいかなる理由で解除されようとも、解除後も存続するものとします。本契約の他の箇所で述べられるあらゆる制限事項や法的責任は、この補償規定には適用されません。ただし、契約者が本契約で許可されている以外の方法で本サービスを改変している場合、この補償規定は適用されません。
- 7.2 法規の認める限り、当社の法的責任は当サービスを再度提供することによって達成されるものとします。
- 7.3 本契約に関する当社の債務総額は、それが契約に基づくものであっても、或いは不法行為（過失を含む）であっても、公正法（equity）や制定法（statute）に従っていても、また負債に基づくものであっても、本第7条の他の規定に関わらず、契約期間たる当該の12ヶ月間に対して契約者より支払われた利用料の額を上限とするものとします。
- 7.4 本契約に関連して契約者が被る間接的な、特別な、経済的な、あるいは必然的な損失、損害、または収入、利益、顧客、売買契約の喪失、データの破損、予想される貯蓄の損失に対して、それが過失によるものか否か、また当社が事前に気づくことができたか否かに関わらず、当社は一切の責めを負いません。これは、契約者のコンピューター・システムの利用を妨げ、あるいは害する、コンピューター・ウィルス等の伝播を含みます。
- 7.5 契約者は、認定利用者による本規約の違反に関して責めを負いません。ただし、違反の発生を認識した後に、そのような違反が継続する状態を引き起こしたり、故意に支援したり、もしくは見逃したりした場合を除きます。

8. 契約の解除

- 8.1 契約者および当社は、相手方に30日前までに書面によって通知することにより、理由の如何を問わず本契約を解除することができます。契約者が通知して契約を解除する場合は、当社はサービス料金を一切返金しないものとします。ただし、本契約が満了するまでは、契約者は本サービスを継続して使用する権利を有します。当社が通知して契約を解除する場合は、契約者が本規約に違反していない限り、利用料の残金を返金するものとします。
- 8.2 契約者が本契約の条項の重大な違反を犯し、当社が契約者にそれを通知した時点より30日以内に当該の違反が是正されない場合は、当社は本契約を解除することができるものとします。
- 8.3 以下に該当する場合も、当社は30日前までに通知することにより、本契約を解除することもできるものとします。
 - (a) 契約者がなんらかの破産状態に陥っている、または陥ることが決定されている、もしくはその危険性がある場合。
 - (b) 契約者が債権者との債権スキーム、示談、または債権整理を開始する、あるいは開始を申し出る場合。
- 8.4 本契約が当社により解除される場合、契約者は当サービスの使用および当サービスへのアクセスをただちに停止し、本サービスを読み込み、あるいはインストールした全ての機器から本サービスの複製をすべて削除または他の方法で消去しなければなりません。
- 8.5 本契約が当社により解除される場合、当社は以下を行うものとします。
 - (a) 契約者が当社に支払った利用料の案文計算による残額を返金します。
 - (b) 利用料を含む、契約者が当社に対して支払いの義務を有する料金を回収します。
 - (c) 本契約が定める、これ以上の義務から当社は解放されたものとみなします。
 - (d) 法規の定めに従い、追加の、あるいは代替となる賠償方法を追求します。

9. 不可抗力

- 9.1 天災、労働争議、政府あるいは他の権力による法令といった要因によって当社の適切な管理業務ができない状況においては、当社はいかなる義務、契約、協定に対する違反および不履行を責められないものとします。
- 9.2 不可抗力により本サービスの停止が予測される場合、当社はただちに契約者に連絡するものとします。本契約に規定される当社の義務履行は、不可抗力により本サービスへのアクセスができない期間は停止されるものとします。当社の過失もしくは不可抗力により、継続して5日以上本サービスにアクセスできない事態が発生した場合は、本サービスが利用できなかった日数と同じ日数分、当社はこの契約の満了日を延長するものとする。
- 9.3 契約者の利用料支払い義務は、本第9条によって影響されるものではありません。

10. 一般条項

- 10.1 契約者は当社の書面による同意なく、本規約上の個々の権利や義務を第三者に委任しないものとします。
- 10.2 当社が本規約のなんらかの規定を免除あるいは放棄する場合も、本規約に定められる他の権利に影響は及ばず、また他のいかなる規定の免除あるいは放棄、さらにはそれに続くそれらの規定への違反の免除あるいは放棄が意味されるものでもありません。
- 10.3 本契約は、契約者の当社との完全合意を構成します。本契約は、それに先んずるあらゆる取り決めや合意事項、表明内容、約束事項より優先されます。本契約は、契約者と当社との署名あるいは捺印を伴う書面がない限り、変更、改正、および修正されないものとします。
- 10.4 本規約の条件もしくは規定がわずかであれ法的に無効、非合法、または施行不可能なものであるとされた場合は、そのような条件もしくは規定は、それ以外の条件もしくは規定が法で認められる範囲で最大限の有効性を保つよう、他の条件もしくは規定から切り離されるものとします。
- 10.5 本契約は香港特別行政区の法規に準拠し、解釈されるものとします。第11条に従い、本契約から発生する、あるいは本契約に関連する争議は、香港特別行政区の諸法廷の司法権に準拠するものであることに、両当事者は取消不能の形で同意するものとします。
- 10.6 本契約は、両当事者間のいかなるパートナーシップや合弁事業、主従関係、およびその他の新任関係を構成するものではなく、また構成すると見なされるものでもありません。
- 10.7 本契約の締結にあたり、契約者は、当社および当社のサービスに関する、本規約に明示的に規定されていない保証事項や説明に依拠しないものとします。また、当社および当社のサービスに関して、契約者自らが調査した内容に依拠するものとします。

11. 係争解決専門家の使用

- 11.1 本規約の内容もしくはそこに規定される権利と義務の意味理解に関して当事者間で差異が生じた場合は、両当事者が合意した上で任命する独立の専門家に最初に問い合わせるものとし、合意に至らない場合は、当面の間、専門的機関あるいは学術機関の長に問い合わせるものとします。
- 11.2 任命された専門家は、仲裁者としてではなく専門家として任にあたるものとします。また、専門家は判断内容をその根拠を附して書面にて示し、その判断内容は最終的なものとなり、両当事者を拘束するものとします。
- 11.3 各々の当事者は、専門家が判断を下すために要求する情報を、その要求が理に当たっているとき、適宜提供するものとします。
- 11.4 専門家の費用は、専門家が公平かつ適切と判断する割合で、または専門家が判断できない場合は等しい割合で、両当事者が負担するものとします。